

**2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)**

2019年5月14日

上場会社名 原田工業株式会社  
コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	43,135	0.5	1,737	22.9	1,443	38.6	936	21.9
2018年3月期	42,936	5.1	2,253	18.9	2,350	6.7	768	27.4

(注) 包括利益 2019年3月期 380百万円 (46.1%) 2018年3月期 706百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	43.07		6.8	4.1	4.0
2018年3月期	35.33		5.7	7.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,236	13,803	39.2	634.61
2018年3月期	34,330	13,639	39.7	627.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,803百万円 2018年3月期 13,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	168	1,321	710	6,870
2018年3月期	2,531	1,058	133	7,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	217	28.3	1.6
2019年3月期		0.00		7.50	7.50	163	17.4	1.2
2020年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		25.1	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭

2020年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当7円50銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.0	350	51.8	250	59.1	150	72.3	6.90
通期	41,500	3.8	1,200	30.9	1,000	30.7	650	30.6	29.88

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	21,758,000 株	2018年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	7,102 株	2018年3月期	7,098 株
期中平均株式数	2019年3月期	21,750,900 株	2018年3月期	21,750,940 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,111	1.7	616	45.0	612	65.6	45	
2018年3月期	18,795	10.8	1,119	159.1	1,778	765.4	388	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	2.09	
2018年3月期	17.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	19,692		6,841		34.7		314.56	
2018年3月期	19,069		7,030		36.9		323.22	

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,841百万円 2018年3月期 7,030百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用情勢の継続や個人消費の好調等により堅調に推移いたしました。欧州では雇用情勢や個人消費は底堅く推移したものの、輸出の減速等により景気は減速傾向で推移いたしました。アジアにおいては、中国では個人消費は回復傾向にあったものの輸出の減速等総じて減速基調となり、アセアン地域においては、好調な個人消費や雇用環境を背景に堅調な景気が続いております。

日本国内経済につきましては、個人消費の回復や雇用、所得情勢の堅調さを背景とした緩やかな回復が続いております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本では増産となったものの、アジア、北中米、欧州では減産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ減産となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、これまで実施してまいりました「コスト構造改革」を継続して推進し、「材料費の削減」、「工場生産性の改革」等の諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、日本を除く地域での自動車市場の低迷があったものの、拡販活動等により431億35百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、販管費率は改善したものの売上原価率が上昇したことにより、営業利益は17億37百万円（同22.9%減）となりました。また、経常利益は営業利益額の減少及び為替差損2億32百万円の計上等により14億43百万円（同38.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDにおいて、税務に関する見解の相違による過年度法人税等を計上いたしました。9億36百万円（同21.9%増）となりました。

また、当事業年度の個別決算において、当社は、連結子会社のHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V. 及び HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. の財政状態に鑑みて、債務超過分について貸倒引当金繰入額2億86百万円を特別損失として計上いたしました。なお、個別決算における当該特別損失は連結決算上消去されるため、連結財務諸表へ与える影響はありません。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### ①日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は155億33百万円（同7.4%増）、セグメント間の内部売上高は35億77百万円（同17.4%減）、営業利益は、売上高が増加し販管費率は改善したものの、売上原価率の上昇により7億21百万円（同42.3%減）となりました。

#### ②アジア

自動車生産台数はアセアン市場では増加したものの中国市場での減少や為替の影響等により、外部売上高は112億47百万円（同2.7%減）、セグメント間の内部売上高は138億83百万円（同0.4%増）、営業利益は4億52百万円（同4.4%減）となりました。

#### ③北中米

北米市場における自動車生産台数の減少及び為替の影響等により、外部売上高は124億14百万円（同2.5%減）、セグメント間の内部売上高は92百万円（同17.2%増）、営業利益は2億79百万円（同32.9%減）となりました。

#### ④欧州

欧州市場における自動車生産台数の減少等により外部売上高は39億40百万円（同5.8%減）、セグメント間の内部売上高は9億78百万円（同30.4%増）、営業利益は売上原価率の改善により2億59百万円（同186.8%増）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

## （資産）

当連結会計年度末における流動資産は269億24百万円（前連結会計年度末265億62百万円）となり、3億62百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が7億27百万円減少し、「原材料及び貯蔵品」が7億25百万円、「商品及び製品」が1億61百万円増加したことによるものであります。固定資産は83億11百万円（前連結会計年度末77億67百万円）となり、5億43百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産の増加により「投資その他の資産」が3億17百万円、工場の生産設備の新規購入等により「有形固定資産」が2億円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は352億36百万円（前連結会計年度末343億30百万円）となり、9億5百万円増加いたしました。

## （負債）

当連結会計年度末における流動負債は199億26百万円（前連結会計年度末186億28百万円）となり、12億98百万円増加いたしました。これは主に「未払法人税等」が3億64百万円減少し、「短期借入金」が10億4百万円、「支払手形及び買掛金」が5億6百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が3億87百万円増加したことによるものであります。固定負債は15億6百万円（前連結会計年度末20億62百万円）となり、5億56百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が5億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は214億33百万円（前連結会計年度末206億90百万円）となり、7億42百万円増加いたしました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は138億3百万円（前連結会計年度末136億39百万円）となり、1億63百万円増加いたしました。これは主に「為替換算調整勘定」が5億27百万円減少し、「利益剰余金」が7億19百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して7億16百万円減少し、68億70百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」15億61百万円、「減価償却費」8億67百万円、「仕入債務の増加額」7億24百万円等の増加要因がありましたが、「法人税等の支払額」12億52百万円、「たな卸資産の増加額」11億74百万円等の減少要因により、1億68百万円の収入（前連結会計年度は25億31百万円の収入）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」11億16百万円等の減少要因により、13億21百万円の支出（前連結会計年度は10億58百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」341億62百万円等の減少要因がありましたが、「短期借入れによる収入」352億22百万円の増加要因により、7億10百万円の収入（前連結会計年度は1億33百万円の支出）となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は、一株当たり7.50円（普通配当7.50円）、次期の配当予定は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済、日本国内経済は緩やかな回復が期待されるものの、通商問題の影響や各国経済の先行き、不確実性等景気の下振れリスクが懸念されます。

また、当社グループの属する自動車業界におきましては、今後も世界の自動車生産台数の増加が見込まれております。

このような状況のもと、2023年3月期までの4か年を期間とする中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策の着実な推進により、財務体質の健全性を確保すると共に、限られた経営資源を最大限有効活用し、利益の最大化、企業・株主価値の向上等を目指し、ROEの向上に努めてまいります。

現時点での2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高415億円、営業利益12億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,616,296	6,888,768
受取手形及び売掛金	8,039,027	7,962,315
商品及び製品	5,021,495	5,182,677
仕掛品	647,985	630,204
原材料及び貯蔵品	4,444,457	5,170,369
その他	814,547	1,113,103
貸倒引当金	△21,181	△22,809
流動資産合計	26,562,627	26,924,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,667,807	1,662,007
機械装置及び運搬具（純額）	1,262,884	1,371,077
土地	900,987	897,756
その他（純額）	1,239,441	1,340,312
有形固定資産合計	5,071,120	5,271,153
無形固定資産	337,030	363,498
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	9,512
繰延税金資産	1,337,714	1,615,927
その他	1,021,988	1,051,696
投資その他の資産合計	2,359,703	2,677,136
固定資産合計	7,767,855	8,311,788
資産合計	34,330,483	35,236,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,242,114	3,748,617
電子記録債務	701,798	734,288
短期借入金	10,420,003	11,424,233
1年内返済予定の長期借入金	112,500	500,000
未払法人税等	2,052,388	1,687,761
賞与引当金	323,342	340,814
役員賞与引当金	41,875	33,500
その他	1,734,267	1,457,572
流動負債合計	18,628,288	19,926,786
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,000,000
退職給付に係る負債	167,702	168,114
その他	394,690	338,247
固定負債合計	2,062,392	1,506,361
負債合計	20,690,681	21,433,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	9,455,477	10,174,863
自己株式	△2,343	△2,346
株主資本合計	13,332,297	14,051,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,082	14,637
為替換算調整勘定	379,882	△147,758
退職給付に係る調整累計額	△103,461	△115,290
その他の包括利益累計額合計	307,504	△248,411
純資産合計	13,639,801	13,803,268
負債純資産合計	34,330,483	35,236,417



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	42,936,695	43,135,691
売上原価	32,146,821	33,089,402
売上総利益	10,789,873	10,046,288
販売費及び一般管理費	8,536,219	8,309,287
営業利益	2,253,654	1,737,001
営業外収益		
受取利息	18,798	43,685
作業くず売却益	31,094	26,504
為替差益	56,244	—
受取保険金	95,815	—
その他	81,237	80,978
営業外収益合計	283,190	151,167
営業外費用		
支払利息	164,889	202,129
為替差損	—	232,203
その他	21,656	10,546
営業外費用合計	186,546	444,879
経常利益	2,350,298	1,443,290
特別利益		
固定資産売却益	4,376	136,510
特別利益合計	4,376	136,510
特別損失		
固定資産除却損	21,766	17,241
その他	10,076	1,328
特別損失合計	31,843	18,570
税金等調整前当期純利益	2,322,831	1,561,230
法人税、住民税及び事業税	911,699	727,808
過年度法人税等	※ 537,867	※ 173,371
法人税等調整額	104,857	△276,844
法人税等合計	1,554,424	624,335
当期純利益	768,406	936,894
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	768,406	936,894

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	768,406	936,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,793	△16,445
為替換算調整勘定	△87,176	△527,641
退職給付に係る調整額	29,107	△11,829
その他の包括利益合計	△61,862	△555,915
包括利益	706,543	380,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706,543	380,979
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,904,580	△2,297	12,781,445
当期変動額					
剰余金の配当			△217,509		△217,509
親会社株主に帰属する当期純利益			768,406		768,406
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	550,897	△45	550,851
当期末残高	2,019,181	1,859,981	9,455,477	△2,343	13,332,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,876	467,059	△132,569	369,367	13,150,813
当期変動額					
剰余金の配当					△217,509
親会社株主に帰属する当期純利益					768,406
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,793	△87,176	29,107	△61,862	△61,862
当期変動額合計	△3,793	△87,176	29,107	△61,862	488,988
当期末残高	31,082	379,882	△103,461	307,504	13,639,801

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	9,455,477	△2,343	13,332,297
当期変動額					
剰余金の配当			△217,509		△217,509
親会社株主に帰属する当期純利益			936,894		936,894
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	719,385	△3	719,382
当期末残高	2,019,181	1,859,981	10,174,863	△2,346	14,051,679

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,082	379,882	△103,461	307,504	13,639,801
当期変動額					
剰余金の配当					△217,509
親会社株主に帰属する当期純利益					936,894
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△16,445	△527,641	△11,829	△555,915	△555,915
当期変動額合計	△16,445	△527,641	△11,829	△555,915	163,466
当期末残高	14,637	△147,758	△115,290	△248,411	13,803,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,322,831	1,561,230
減価償却費	871,726	867,321
支払利息	164,889	202,129
為替差損益(△は益)	109,111	104,824
売上債権の増減額(△は増加)	450,778	△115,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△584,193	△1,174,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,427	724,705
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,092	△136,173
その他	△33,214	△459,210
小計	3,143,408	1,574,916
利息の支払額	△160,945	△201,704
法人税等の支払額	△497,239	△1,252,443
その他の収入	46,120	47,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531,344	168,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△931,539	△1,116,656
無形固定資産の取得による支出	△59,096	△116,634
その他	△67,892	△87,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,528	△1,321,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	29,772,217	35,222,218
短期借入金の返済による支出	△27,449,004	△34,162,122
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,725,000	△112,500
配当金の支払額	△216,722	△216,635
その他	△14,876	△20,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,385	710,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,582	△273,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,272,848	△716,324
現金及び現金同等物の期首残高	6,314,252	7,587,100
現金及び現金同等物の期末残高	7,587,100	6,870,776

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた1,277,137千円及び「固定負債」の「その他」に含めていた103,549千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,337,714千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が103,549千円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

偶発債務（移転価格税制関係）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を未払法人税等として計上しております。現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社が見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることとなります。

（連結損益計算書関係）

※ 過年度法人税等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額のうち前連結会計年度に計上した金額を上回る金額を過年度法人税等として計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDは、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、ベトナム税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、追徴税額等の見込額を過年度法人税等として計上しております。

（セグメント情報）

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,466,384	11,562,081	12,726,321	4,181,907	42,936,695	—	42,936,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,329,484	13,833,653	79,007	750,881	18,993,027	△18,993,027	—
計	18,795,869	25,395,734	12,805,329	4,932,789	61,929,722	△18,993,027	42,936,695
セグメント利益	1,249,957	473,259	415,697	90,377	2,229,291	24,363	2,253,654
セグメント資産	19,618,489	17,251,752	7,804,792	2,950,968	47,626,002	△13,295,519	34,330,483
その他の項目							
減価償却費	104,000	515,468	223,759	28,498	871,726	—	871,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,100	631,220	243,303	13,289	1,038,913	—	1,038,913

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,363千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,295,519千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,533,730	11,247,303	12,414,356	3,940,300	43,135,691	—	43,135,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,577,457	13,883,539	92,613	978,945	18,532,556	△18,532,556	—
計	19,111,188	25,130,843	12,506,970	4,919,245	61,668,247	△18,532,556	43,135,691
セグメント利益	721,667	452,383	279,098	259,244	1,712,393	24,608	1,737,001
セグメント資産	20,228,728	17,308,254	8,231,305	2,960,200	48,728,488	△13,492,071	35,236,417
その他の項目							
減価償却費	99,820	525,489	217,089	24,922	867,321	—	867,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,057	695,790	414,304	633	1,252,784	—	1,252,784

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,608千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,492,071千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	627円09銭	634円61銭
1株当たり当期純利益	35円33銭	43円07銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	768,406	936,894
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	768,406	936,894
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,750	21,750

（重要な後発事象）

該当事項はありません。